

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

国際共同研究の枠組みの構築：機関研究：
「包摂と自律の人間学」領域 近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ：
スペイン領アメリカの集住政策の研究
(2011-2013)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 齋藤, 晃 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5527

機関研究 ● 「包摂と自律の人間学」領域

近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ——スペイン領アメリカの集住政策の研究 (2011-2013)

学術協定の締結

本研究の目的と内容は『民博通信』134号で詳述している。ここではその立ち上げの経緯を説明したい。本研究の正式な立ち上げは平成23年4月だが、実質的にはその1年前、科学研究費補助金の基盤研究(B)「旧スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその影響の地域間比較」として出発している。筆者は当初、民博の機関研究にエントリーすることは考えていなかった。平成22年4月の時点で、国際的な研究チームを編成し終え、同年9月に最初のシンポジウムを開催すべく、準備を進めていた。しかし、その過程で、研究機関による支援体制を構築する必要に迫られた。

筆者は当時、総合研究大学院大学の教育実践支援制度によりペルーに派遣され、教皇庁立ペルーカトリカ大学の外来研究員として研究を進めていた。同大学大学院にはアンデス研究プログラムという学際的な地域研究の拠点があり、セミナーを定期的で開催し、シリーズ本を刊行するなど、活発な活動を展開していた。同プログラムの国際的人脈、そしてペルーカトリカ大学の立地のよさと充実した施設は、筆者には魅力的に思われた。筆者は同プログラムの代表や他のメンバーと語り、計画中のシンポジウムへの協力の約束を取りつけた。ただし、話し合いの過程で、研究協力を個人のレベルではなく機関のレベルに位置づけることを求められた。具体的には、ペルーカトリカ大学、およびアンデス研究プログラムと学術協定を結び、そのうえで、9月のシンポジウムを同プログラムとの共催にすることを提案された。

海外の機関と協定を結び、シンポジウムを共催するなら、日本側のカウンターパートは筆者個人ではなく、筆者の所属機関である民博とならざるをえない。しかし、科研費による

研究は、民博が機関として推進する研究というより、館員が外部資金を得て個人的におこなう研究とみなされている。実際、科研費のみにより開催されるシンポジウムに、民博が主催者として名を連ねることはありえない。この事情は、本研究を民博の機関研究として位置づけ直すよう、筆者を促した。機関研究のお墨つきがあれば、海外の機関と協定を結び、そこを拠点に本格的な国際共同研究を展開できる。それに加えて、民博からの資金援助も期待できる。もちろん、機関研究にふさわしいよう、研究の射程を拡大し、組織を再編成する必要があるが、それはそれで、研究のいっそうの発展に資するにちがいない。このような考慮のもと、筆者は機関研究を立ち上げることにした。

9月のシンポジウムは、アンデス研究プログラムの全面的協力を得て、成功裏に終わった。他方、学術協定の締結は、事務手続きに時間がかかり、シンポジウム終了後にずれ込むことになった。ペルーカトリカ大学と民博が学術協力の一般協定を結んだのは平成22年12月、アンデス研究プログラムと機関研究領域「包摂と自律の人間学」が特定協定を結んだのは平成23年5月である。この学術協定は、シンポジウムを成功させるといふ当初の目的を越えて、機関研究の国際的展開を支える柱となった。

個人の協力と機関の協定

一昔前のラテンアメリカでは、研究は大学等の機関の専売特許ではなかった。大学はもちろん存在していたが、制度的支援は十分ではなく、研究者はそれぞれ自力で活路を見いださざるをえなかった。そうした事情を反映してか、筆者のひとつ上の世代の研究者は、もっぱら個人的なつながりにより共同研究を進めていた。実際、どの国にも、外国人研究者御用達のブローカーのような人物がいた。彼らは有益な情報を提供し、適切な協力者を紹介し、調査のお膳立てをし、成果出版まで斡旋してくれた。もちろん、それなりの報酬を支払わなければならないが、外国で新たに仕事を始めようとする研究者にとって、彼らの支援はかけがえのないものだった。

筆者がペルーで共同研究を立ち上げようとしていたとき、そのような人物に幾度か相談に乗ってもらったことがある。彼はペルー社会全般に人脈を持っており、筆者の先輩にあたる日本人研究者たちと緊密な協力関係を築いていた。実際、彼のアドバイスは的確であり、人物紹介も当を得ていた。しかし、結局筆者は、彼と恒常的な協力関係を結ぶことはなかった。金銭的な見返りを要求されたことがおもな理由だが、個人のつながりではなく機関の協定により研究体制を固めたい、という思いもあった。こ



国際シンポジウム「先住民の集住化——比較の視点」の一場面。平成22年9月7日～8日、教皇庁立ペルーカトリカ大学（リマ、ペルー）にて開催。



国際シンポジウム「植民地期南米辺境における在来の伝統とミッション文化—比較の展望へ向けて」のポスター。平成23年8月16日～17日、サルタ州会館（ブエノスアイレス、アルゼンチン）にて開催。

その点で有意義だったのは、平成23年8月にアルゼンチンで開催したシンポジウムである。筆者は当初、平成23年度をメンバー各人が研究を深化させる年と位置づけており、大規模な研究集会を開催する意図はなかった。にもかかわらず、シンポジウムを実施することになったのは、メンバーのひとりであるアルゼンチン人が資金調達も含めて積極的に動いてくれたおかげである。このシンポジウムは国立サン・マルティン大学社会科学高等研究所と民博の共催により実施されたが、経費の面でも労力の面でも、アルゼンチン側が中心的役割を果たした。筆者が前年にペルーで開催したシンポジウムへのアルゼンチンからの応答とでも呼べるものであり、筆者にとってはうれしい波及効果だった。

本研究のメンバーは十数名程度だが、筆者ひとりが切り盛りするには多すぎるくらいである。正直なところ、シンポジウムやセミナーなど、すべてのイベントを筆者が立案し、実施しなければならない現状に、いささか限界を感じている。理想としては、メンバーがそれぞれ経費を調達し、プロジェクトを立ち上げ、そのプロジェクトと本研究を連動させるかたちで、イベントを展開するのが望ましい。その意味で、平成23年度のシンポジウムは、筆者が将来目指すべき国際共同研究のひとつのかたちを示しているといえる。

新たな人材の発掘

教皇庁立ペルーカトリック大学と協定を結ぶことの大きなメリットは、同大学の施設や制度を本研究の推進に活用できることである。筆者がとりわけ注目したのは、アンデス研究プログラムが主催するセミナーである。このセミナーは学期中しばしば開催され、通常ペルーを訪れる外国人研究者が講演をおこなう。出席者は同プログラムの教員と学生が大半である。総研大の制度でペルーに長期滞在したとき、筆者もこのセミナーで話をした。

学術協定締結後、筆者はアンデス研究プログラムの代表と交渉し、8月と9月のセミナーのいくつかを共催することで合意した。講師を招聘する費用は日本側が負担するが、そのかわり、講師の選定は筆者にほぼ一任された。筆者の狙いは、

ここ数年来、ラテンアメリカでは、大学等の研究機関が充実度を高めつつある。そのため、ブローカーの存在自体が時代遅れになりつつある。ただし、機関による支援はいまだ不十分である。ペルーカトリック大学と結んだ学術協定は、文言上は対等の立場をうたっているが、実際には資金はほとんど日本側から出ている。こちらから話をもちかけたのだからやむをえないが、不満は残る。

その点で有意義だった

本研究のメンバー以外で、関連する研究を進めている人物を招聘し、最新の成果を報告してもらうことだった。

立ち上げ以来、本研究のメンバーは固定しており、入れ替わりはほとんどない。これは筆者が意図したことである。本研究は最終成果として論集の刊行を目指しているが、そこに掲載される論文が内容的にばらばらであってはならない。同じテーマを扱うことはもちろん、同じ問題を提起し、探求の方向も同じであってほしいと思っている。そのためには、メンバーが互いに議論を重ね、問題を共有し、その解決に向けて協働することが欠かせない。シンポジウムや研究会をたびたび開いてきたのは、研究成果を外部に発信することだけが目的ではない。世界中に散らばるメンバーを招集し、意見交換の機会をつくること自体が重要なのである。

とはいえ、同じテーマに取り組む研究者はほかにもいるはずだし、実際、本研究を進める過程で、そうした研究者の幾人かと知り合う機会を得た。もっと前に知り合っていたら、メンバーになってもらえたのに、と悔しい思いをしたこともあった。アンデス研究プログラムのセミナーは、そうした研究者と協力関係を築く有効な手段となりうる。これはと思う人物を講師として招聘することで、面識を深め、情報を共有し、意見を交換できる。うまくいけば、刊行予定の論集への寄稿の約束も取りつけることができる。招聘される側にとっても、これは悪い話ではない。招聘自体が名誉なことだし、セミナーでも有意義な意見交換が期待できる。ペルーの同僚や友人にも会えるし、短期間の調査も可能である。ラテンアメリカ研究は、やはりラテンアメリカを拠点にしたとき、最大限の費用対効果が期待できる。日本が拠点では、なかなかそうはいかない。

平成23年度には、米国からアンデス植民地史の専門家を招聘した。平成24年度には、ボリビアからミッション史の専門家、米国からアンデス歴史考古学の専門家を招聘する予定である。

この部分は電子媒体による公開の許諾が得られていません

さいとう あきら

先端人類科学研究部准教授。専門は文化人類学、ラテンアメリカ研究。共著に『南米キリスト教美術とコロニアリズム』（名古屋大学出版会2007年）、編著に『テキストと人文学：知の土台を解剖する』（人文書院2009年）など。